



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 萬世電機株式会社

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,939	2.6	634	23.6	643	24.3	419	22.6
29年3月期	21,392	△0.1	513	△2.8	517	△1.1	342	9.6

(注) 包括利益 30年3月期 482百万円 (11.8%) 29年3月期 431百万円 (81.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	91.75	—	4.0	3.4	2.9
29年3月期	74.84	—	3.4	2.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,056	10,591	52.8	2,314.41
29年3月期	18,159	10,206	56.2	2,229.48

(参考) 自己資本 30年3月期 10,591百万円 29年3月期 10,206百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,115	△1,035	△128	3,512
29年3月期	887	131	△50	3,565

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	82	24.0	0.8
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	109	26.2	1.1
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成31年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。  
当社は平成30年4月26日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の定時株主総会に平成30年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株2株を1株に併合)について付議することを決議いたしました。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	11.7	320	5.7	320	4.2	200	1.0	43.70
通期	23,000	4.8	650	2.5	650	1.0	420	0.0	183.56

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は91円78銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	4,600,000 株	29年3月期	4,600,000 株
30年3月期	23,851 株	29年3月期	22,181 株
30年3月期	4,576,898 株	29年3月期	4,577,819 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,398	2.5	588	21.6	591	19.7	384	19.4
29年3月期	20,878	0.0	483	△3.4	494	△1.3	321	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	83.91	—
29年3月期	70.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	19,774	52.9	10,450	56.5	2,283.77			
29年3月期	17,880	56.5	10,109	56.5	2,208.32			

(参考) 自己資本 30年3月期 10,450百万円 29年3月期 10,109百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表及び主な注記 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
7. その他 .....	27
(1) 役員の変動 .....	27
(2) その他 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年明けより円高ドル安基調へと変化しましたが、米国を中心とした世界経済の回復を背景に輸出は持ち直しの動きが続き企業収益も向上した結果、設備投資が堅調に推移するなど、景気は回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、生産設備関連での設備投資は回復傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高219億39百万円（前期比2.6%増）、営業利益6億34百万円（同比23.6%増）、経常利益6億43百万円（同比24.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億19百万円（同比22.6%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前期	当期	増減金額	前期比
電気機器・産業用システム	11,528	11,244	△284	2.5% 減
電子デバイス・情報通信機器	5,444	6,057	613	11.3% 増
設備機器	4,315	4,525	210	4.9% 増
太陽光発電	104	112	7	7.1% 増
合計	21,392	21,939	546	2.6% 増

## （電気機器・産業用システム）

電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移し回転機器等が増加しましたが、配電制御機器は減少しました。産業用システムにつきましては、重電の大口案件の変動により減少しました。

この結果、部門全体では売上高112億44百万円（前期比2.5%減）となりました。

## （電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、産業機器向け需要が増加しました。情報通信機器につきましては、IT投資が堅調に推移し増加しました。

この結果、部門全体では売上高60億57百万円（前期比11.3%増）となりました。

## （設備機器）

設備機器につきましては、ビル、工場、物流設備向けに冷熱機器、LED及び関連工事が増加しました。

この結果、部門全体では売上高45億25百万円（前期比4.9%増）となりました。

## （太陽光発電）

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し売上高1億12百万円（前期比7.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は200億56百万円（前連結会計年度末比18億96百万円増）となりました。

流動資産は168億9百万円（同比19億56百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が9億47百万円、受取手形及び売掛金が6億47百万円、電子記録債権が1億12百万円増加したことによるものです。固定資産は32億46百万円（同比59百万円減）となりました。

(負債)

負債合計は94億64百万円（同比15億11百万円増）となりました。

流動負債は86億17百万円（同比15億41百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が15億63百万円増加したことによるものです。固定負債は8億46百万円（同比29百万円減）となりました。

(純資産)

純資産合計は105億91百万円（同比3億84百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上4億19百万円、配当金の支払額96百万円により利益剰余金が3億23百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は35億12百万円（前連結会計年度末比52百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は11億15百万円（前期は8億87百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加により資金が6億30百万円減少しましたが、仕入債務の増加により資金が15億40百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は10億35百万円（前期は1億31百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入・払戻により資金が10億円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億28百万円（前期は50百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	54.8	56.5	56.2	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	19.3	15.5	17.6	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.3	2.9	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	142.7	80.1	486.1	590.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦など保護主義的な動きや地政学的リスクはありますが、足元の企業収益の拡大を背景に設備投資が堅調で、景気回復基調が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高230億円（前期比4.8%増）、営業利益6億50百万円（同比2.5%増）、経常利益6億50百万円（同比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億20百万円（同比0.0%増）を見込んでおります。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、総合的に株主を含むステークホルダーの利益向上を図ることを基本に、将来の事業展開や経済環境の変化に備えるための内部留保を充実し、継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり12円00銭とさせていただきます、中間配当金1株当たり12円00銭と合わせ年間1株当たり24円00銭を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点では未定としておりますが、配当金額を決定しましたら速やかに開示いたします。なお、平成30年6月28日開催予定の定時株主総会に平成30年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式2株を1株に併合）について付議する予定です。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項等には、以下のようなものがあります。

## ①経済状況について

当社グループの事業活動を行う日本国内、香港及び上海（中国）等の国及び地域の経済環境や、電気、電子、建設業界の市場動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループの間には、販売代理店契約等を締結しております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達に困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤為替相場の変動について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは先物為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、電気機器・産業用システム、電子デバイス・情報通信機器、設備機器の販売、及びこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス、太陽光発電等の事業を営んでおります。

当社グループを構成する連結子会社3社は、次のとおりです。

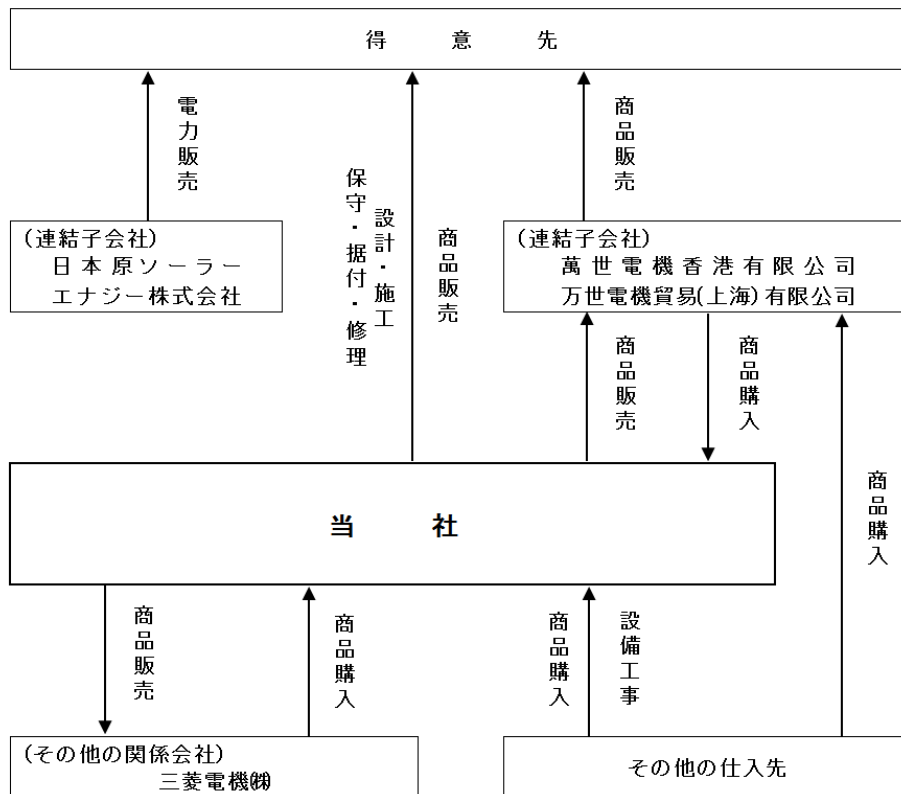
- ・ 萬世電機香港有限公司 電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 万世電機貿易(上海)有限公司 電気機器、電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 日本原ソーラーエナジー株式会社 太陽光発電事業

また当社は、その他の関係会社に当たる三菱電機株との間で販売代理店契約等を締結しております。

各セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、センシング、機械装置、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	半導体、パワー素子、光応用機器、液晶パネル、電子部品、パソコン、サーバー、プリンタ、HDD、液晶モニター、ネットワーク機器、映像機器、組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
太陽光発電	電力

事業系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念、経営方針等の企業理念を定め、「技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する」企業を目指し、収益性を伴った企業価値の向上に努めています。

(経営理念)

わたしたちは 誠と和をもって 広く知識を求め技術をみがき みんなの幸せに貢献します

(経営方針)

1. 顧客志向に徹し 情報・商品・技術を迅速に提供します
2. 常に技術力の向上に努め 顧客の信頼に応えます
3. 新市場・新分野への拡大に努め 社業の発展を図ります
4. 社員の個性を尊重し 活力ある組織を築きます
5. 奉仕の精神を持ち 社業を通して広く社会に貢献します
6. 法を遵守し 社会倫理・社会常識の変化に敏感な感性を持ち 行動します

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率を重要な経営指標として経営基盤の強化を図り、中長期的な観点で収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する」を経営ビジョンとし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

##### ①収益基盤の強化、拡大

既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に注力してまいります。また、香港・上海の両現地法人と連携し、成長力の高いアジア市場の需要掘り起こしに取り組んでまいります。

##### ②人材育成

「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,565,240	6,512,886
受取手形及び売掛金	7,038,687	7,686,621
電子記録債権	1,136,664	1,249,568
商品	776,997	997,027
繰延税金資産	83,966	81,451
未収入金	228,013	248,185
その他	27,074	38,078
貸倒引当金	△4,083	△4,462
流動資産合計	14,852,560	16,809,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,830,670	1,811,998
減価償却累計額	△214,045	△279,744
建物及び構築物 (純額)	1,616,625	1,532,254
機械及び装置	707,144	707,144
減価償却累計額	△107,835	△151,336
機械及び装置 (純額)	599,309	555,808
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	471	-
その他	87,387	66,236
減価償却累計額	△66,618	△43,064
その他 (純額)	20,768	23,171
有形固定資産合計	2,350,787	2,224,847
無形固定資産	50,054	37,504
投資その他の資産		
投資有価証券	794,066	874,763
その他	127,958	125,382
貸倒引当金	△16,240	△15,840
投資その他の資産合計	905,784	984,306
固定資産合計	3,306,627	3,246,658
資産合計	18,159,187	20,056,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,368	7,433,858
短期借入金	381,676	350,000
未払法人税等	179,488	137,682
賞与引当金	152,215	144,160
役員賞与引当金	28,882	33,197
その他	463,736	519,050
流動負債合計	7,076,367	8,617,949
固定負債		
繰延税金負債	578,929	579,561
役員退職慰労引当金	106,200	115,000
退職給付に係る負債	53,528	20,067
資産除去債務	65,410	66,193
その他	72,600	66,170
固定負債合計	876,668	846,992
負債合計	7,953,036	9,464,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	8,092,476	8,416,275
自己株式	△13,965	△15,342
株主資本合計	9,922,070	10,244,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,057	329,067
為替換算調整勘定	△422	△1,408
退職給付に係る調整累計額	10,444	18,920
その他の包括利益累計額合計	284,080	346,579
純資産合計	10,206,150	10,591,072
負債純資産合計	18,159,187	20,056,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,392,965	21,939,594
売上原価	18,647,182	19,041,274
売上総利益	2,745,782	2,898,320
販売費及び一般管理費		
配送保管費	266,746	271,981
広告宣伝費	10,496	7,747
役員報酬	101,904	103,349
給料及び賞与	861,558	861,546
賞与引当金繰入額	140,233	131,809
役員賞与引当金繰入額	27,384	32,763
退職給付費用	48,072	51,539
役員退職慰労引当金繰入額	12,500	12,400
福利厚生費	245,227	243,616
旅費及び交通費	70,980	72,104
租税公課	43,583	54,699
減価償却費	89,201	88,134
賃借料	88,314	81,384
貸倒引当金繰入額	△172	457
その他	226,573	250,381
販売費及び一般管理費合計	2,232,604	2,263,913
営業利益	513,178	634,406
営業外収益		
受取利息	2,867	699
受取配当金	14,437	15,551
受取保険料	-	3,538
社宅家賃収入	4,772	3,671
為替差益	-	1,921
その他	8,313	3,927
営業外収益合計	30,389	29,311
営業外費用		
支払利息	2,194	2,279
売上割引	14,617	14,219
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	4,236	-
その他	2,944	1,669
営業外費用合計	25,992	20,168
経常利益	517,575	643,549
特別利益		
投資有価証券売却益	32,698	-
特別利益合計	32,698	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資事業組合清算損	10,689	-
特別損失合計	10,689	-
税金等調整前当期純利益	539,584	643,549
法人税、住民税及び事業税	251,839	248,316
法人税等調整額	△54,880	△24,690
法人税等合計	196,959	223,626
当期純利益	342,625	419,923
親会社株主に帰属する当期純利益	342,625	419,923

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	342,625	419,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,767	55,009
為替換算調整勘定	△1,831	△986
退職給付に係る調整額	9,050	8,476
その他の包括利益合計	88,986	62,499
包括利益	431,611	482,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	431,611	482,423
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	7,832,251	△13,965	9,661,845
当期変動額					
剰余金の配当			△82,400		△82,400
親会社株主に帰属する当期純利益			342,625		342,625
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	260,224	-	260,224
当期末残高	1,005,000	838,560	8,092,476	△13,965	9,922,070

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	192,290	1,409	1,394	195,093	9,856,939
当期変動額					
剰余金の配当					△82,400
親会社株主に帰属する当期純利益					342,625
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,767	△1,831	9,050	88,986	88,986
当期変動額合計	81,767	△1,831	9,050	88,986	349,210
当期末残高	274,057	△422	10,444	284,080	10,206,150

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	8,092,476	△13,965	9,922,070
当期変動額					
剰余金の配当			△96,124		△96,124
親会社株主に帰属する当期純利益			419,923		419,923
自己株式の取得				△1,376	△1,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	323,799	△1,376	322,423
当期末残高	1,005,000	838,560	8,416,275	△15,342	10,244,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	274,057	△422	10,444	284,080	10,206,150
当期変動額					
剰余金の配当					△96,124
親会社株主に帰属する当期純利益					419,923
自己株式の取得					△1,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,009	△986	8,476	62,499	62,499
当期変動額合計	55,009	△986	8,476	62,499	384,922
当期末残高	329,067	△1,408	18,920	346,579	10,591,072

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	539,584	643,549
減価償却費	131,813	130,745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,086	△8,054
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,498	4,315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,500	8,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,989	△21,250
受取利息及び受取配当金	△17,304	△16,251
支払利息	2,194	2,279
為替差損益 (△は益)	△2,544	2,532
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,698	-
投資事業組合清算損益 (△は益)	10,689	-
売上債権の増減額 (△は増加)	128,085	△630,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,280	△220,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,018	1,540,759
その他	222,670	△51,226
小計	989,327	1,384,730
利息及び配当金の受取額	17,450	16,012
利息の支払額	△1,826	△1,890
法人税等の支払額	△138,552	△283,087
法人税等の還付額	21,397	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,797	1,115,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,000,000	△5,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△33,701	△32,437
無形固定資産の取得による支出	△5,870	△1,409
投資有価証券の取得による支出	△9,043	△1,586
投資有価証券の売却による収入	49,812	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
投資事業組合の清算による収入	20,912	-
その他	9,448	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,557	△1,035,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,676	△31,430
配当金の支払額	△82,400	△96,124
自己株式の取得による支出	-	△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,724	△128,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,852	△3,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	965,778	△52,354
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,462	3,565,240
現金及び現金同等物の期末残高	3,565,240	3,512,886



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、萬世電機香港有限公司、万世電機貿易（上海）有限公司、日本原ソーラーエナジー株式会社であります。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち万世電機貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械及び装置 5年～17年

その他 3年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、「設備機器」、及び「太陽光発電」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、センシング、機械装置、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	半導体、パワー素子、光応用機器、液晶パネル、電子部品、パソコン、サーバー、プリンタ、HDD、液晶モニター、ネットワーク機器、映像機器、組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス（EMS）、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
太陽光発電	電力

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,528,441	5,444,277	4,315,250	104,996	21,392,965	-	21,392,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,528,441	5,444,277	4,315,250	104,996	21,392,965	-	21,392,965
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益)	421,565	△13,759	147,540	48,632	603,978	△90,800	513,178
セグメント資産 (注2)	456,718	150,321	169,956	653,948	1,430,945	16,728,241	18,159,187
その他の項目							
減価償却費	49,687	15,578	23,936	42,611	131,813	-	131,813

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. 太陽光発電を除き、商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,244,230	6,057,289	4,525,655	112,418	21,939,594	-	21,939,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,244,230	6,057,289	4,525,655	112,418	21,939,594	-	21,939,594
セグメント利益 (営業利益)	487,855	72,665	117,266	53,990	731,777	△97,371	634,406
セグメント資産 (注2)	506,425	224,122	266,480	593,583	1,590,611	18,465,403	20,056,015
その他の項目							
減価償却費	48,588	17,421	22,124	42,611	130,745	-	130,745

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. 太陽光発電を除き、商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,229円48銭	1株当たり純資産額	2,314円41銭
1株当たり当期純利益金額	74円84銭	1株当たり当期純利益金額	91円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	342,625	419,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	342,625	419,923
期中平均株式数(千株)	4,577	4,576

## (重要な後発事象)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について決議し、株式併合について平成30年6月28日開催予定の第72期定時株主総会に付議することを決議しました。

## 併合の比率

平成30年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式について、2株につき1株の割合で併合いたします。

## 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	4,600,000株
株式併合により減少する株式数	2,300,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,300,000株

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,497,001	6,433,371
受取手形	2,403,554	2,246,715
電子記録債権	1,136,664	1,249,568
売掛金	4,513,655	5,334,839
商品	767,203	988,562
前払費用	14,743	10,043
繰延税金資産	79,224	76,703
短期貸付金	60,582	57,369
未収入金	260,347	282,772
その他	12,431	57,569
貸倒引当金	△4,026	△4,415
流動資産合計	14,741,381	16,733,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,828,810	1,810,138
減価償却累計額	△212,185	△277,884
建物(純額)	1,616,625	1,532,254
構築物	1,860	1,860
減価償却累計額	△1,859	△1,859
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	36,129	36,129
減価償却累計額	△3,740	△6,945
機械及び装置(純額)	32,389	29,183
工具、器具及び備品	82,699	60,288
減価償却累計額	△63,296	△39,088
工具、器具及び備品(純額)	19,402	21,199
土地	113,613	113,613
有形固定資産合計	1,782,029	1,696,250
無形固定資産		
ソフトウェア	45,349	32,800
電話加入権	4,704	4,704
無形固定資産合計	50,054	37,504
投資その他の資産		
投資有価証券	474,666	534,463
関係会社株式	353,634	374,534
出資金	30	30
長期貸付金	413,462	332,748
長期前払費用	2,031	2,764
差入保証金	22,877	22,451
会員権	17,240	16,740
その他	39,043	39,409
貸倒引当金	△16,240	△15,840
投資その他の資産合計	1,306,746	1,307,302
固定資産合計	3,138,829	3,041,057
資産合計	17,880,211	19,774,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	937,673	1,181,397
買掛金	4,904,019	6,204,685
短期借入金	350,000	350,000
未払金	135,065	116,106
未払費用	39,337	47,740
未払法人税等	178,820	136,875
未払消費税等	147,263	60,081
前受金	95,206	232,601
預り金	39,207	54,717
前受収益	1,443	3,156
賞与引当金	150,985	143,053
役員賞与引当金	28,882	33,197
流動負債合計	7,007,905	8,563,611
固定負債		
繰延税金負債	463,019	477,939
退職給付引当金	68,574	47,323
役員退職慰労引当金	106,200	115,000
預り保証金	72,600	66,170
資産除去債務	52,601	53,244
固定負債合計	762,995	759,677
負債合計	7,770,901	9,323,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	805,638	772,440
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	903,019	1,224,143
利益剰余金合計	8,005,658	8,293,584
自己株式	△13,965	△15,342
株主資本合計	9,835,252	10,121,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,057	329,067
評価・換算差額等合計	274,057	329,067
純資産合計	10,109,310	10,450,869
負債純資産合計	17,880,211	19,774,158



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	20,865,037	21,387,935
受入手数料	13,373	10,795
売上高合計	20,878,411	21,398,731
売上原価		
商品期首たな卸高	686,031	767,203
当期商品仕入高	18,304,915	18,834,342
合計	18,990,947	19,601,546
他勘定振替高	1,072	8,745
商品期末たな卸高	767,203	988,562
商品売上原価	18,222,670	18,604,239
売上総利益	2,655,740	2,794,492
販売費及び一般管理費		
配送保管費	257,630	264,815
広告宣伝費	10,428	7,679
役員報酬	101,904	103,349
給料及び賞与	841,683	843,616
賞与引当金繰入額	139,039	130,650
役員賞与引当金繰入額	27,384	32,763
退職給付費用	48,072	51,539
役員退職慰労引当金繰入額	12,500	12,400
福利厚生費	241,580	238,275
旅費及び交通費	68,096	69,113
租税公課	43,583	54,699
減価償却費	88,653	87,447
賃借料	73,709	70,277
貸倒引当金繰入額	△213	467
その他	217,987	239,359
販売費及び一般管理費合計	2,172,041	2,206,456
営業利益	483,699	588,035

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,294	4,050
有価証券利息	2,049	-
受取配当金	14,437	15,551
社宅家賃収入	4,772	3,671
その他	8,131	3,742
営業外収益合計	33,685	27,016
営業外費用		
支払利息	2,210	2,127
売上割引	14,617	14,219
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	1,471	3,387
その他	2,944	1,645
営業外費用合計	23,243	23,380
経常利益	494,141	591,671
特別利益		
投資有価証券売却益	32,698	-
特別利益合計	32,698	-
特別損失		
関係会社株式評価損	6,600	-
固定資産除却損	0	-
投資事業組合清算損	10,689	-
特別損失合計	17,290	-
税引前当期純利益	509,549	591,671
法人税、住民税及び事業税	220,301	214,283
法人税等調整額	△32,422	△6,661
法人税等合計	187,879	207,622
当期純利益	321,670	384,049

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	838,836	6,200,000	630,552	7,766,388
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△33,198		33,198	-
剰余金の配当							△82,400	△82,400
当期純利益							321,670	321,670
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△33,198	-	272,467	239,269
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	805,638	6,200,000	903,019	8,005,658

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,965	9,595,983	192,290	192,290	9,788,273
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△82,400			△82,400
当期純利益		321,670			321,670
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			81,767	81,767	81,767
当期変動額合計	-	239,269	81,767	81,767	321,037
当期末残高	△13,965	9,835,252	274,057	274,057	10,109,310

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	805,638	6,200,000	903,019	8,005,658
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△33,198		33,198	-
剰余金の配当							△96,124	△96,124
当期純利益							384,049	384,049
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△33,198	-	321,123	287,925
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	772,440	6,200,000	1,224,143	8,293,584

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,965	9,835,252	274,057	274,057	10,109,310
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△96,124			△96,124
当期純利益		384,049			384,049
自己株式の取得	△1,376	△1,376			△1,376
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			55,009	55,009	55,009
当期変動額合計	△1,376	286,549	55,009	55,009	341,558
当期末残高	△15,342	10,121,802	329,067	329,067	10,450,869

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補、新任監査役候補

取締役(社外) 浦田 和栄 (現 弁護士法人 関西法律特許事務所 パートナー弁護士)  
(3月6日発表済み)

監査役(社外) 岩下 健司 (現 三菱電機株式会社関西支社経理部長)

・退任予定取締役、退任予定監査役

常務取締役 松岡 直樹 (顧問 就任予定) (3月6日発表済み)

監査役(社外) 宮岸 昌光 (現 三菱電機株式会社事業企画部長兼コンプライアンス部長)

③異動予定日

平成30年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。